

平成17年 6 月 7 日

株 主 各 位

大阪市住之江区南港北1丁目7番89号

日 立 造 船 株 式 会 社

取締役社長 古 川 実

第108回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第108回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、平成17年6月28日（火曜日）までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市西区^{うつぼ}鞆本町1丁目8番4号
大阪科学技術センター（8階大ホール）

3. 会議の目的事項

報告事項

1. 第108期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）営業報告書、連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件
2. 会計監査人および監査役会の第108期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第1号議案 第108期利益処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

〔議案の要領は、後記の「議決権行使についての参考書類」34頁から36頁に記載のとおりであります。〕

第3号議案 取締役5名選任の件

第4号議案 監査役1名選任の件

以 上

（お願い）当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

営業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

・営業の概況

1. 企業集団の営業の経過および成果

(1) 全般の概況

当期の経済情勢は、世界経済の回復を背景として増加していた輸出や生産の伸びが、期の後半において鈍化したものの、全体としては、企業収益の改善を受けて民間設備投資が増加するなど、民間需要を中心に、景気は概ね堅調に推移しました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、公共投資が総じて低調に推移したほか、激しい価格競争の長期化、素材価格の上昇等により、依然として厳しい状況が続きました。

こうした中で、当社グループでは、グループ経営強化のための事業再編、事業構造改革を推し進めるとともに、グループの総力を結集して、製品競争力の強化、積極的な営業活動の展開を図り、受注の確保、収益力の改善に努めてまいりました。

その結果、当期の受注高は、全部門において前期を上回ることとなり、全体では378,507百万円となりました。また、売上高については、前期並みの337,680百万円となりました。

損益面では、経常利益は、受注競争激化による受注価格の下落、素材価格の上昇および為替変動の影響等により、前期を大幅に下回る607百万円となりました。また、特別利益として、過去の固定資産売却に伴う売却益のうち、持分法に基づき一部未実現利益としていた部分が当期において実現したことによる持分法による投資利益および当社が保有していた株式会社クリエイティブの株式全部を売却したことによる関係会社株式売却益、計4,771百万円を計上する一方、特別損失として、財務体質の強化を図るために遊休資産の一部を売却・除却したことによる固定資産処分損および日立造船富岡機械株式会社の解散に伴う関係会社整理損失、計1,873百万円を計上した結果、当期純利益は1,048百万円となりました。

なお、当期末の当社の配当につきましては、当社個別の当期純利益が110百万円と前期に比べて大幅な減益となったこと、また、配当財源についても、今後の経営基盤の強

化・拡充を図りつつ、安定的な配当を継続して実施するには、必ずしも十分な状況ではなく、内部留保のさらなる充実を図る必要があることから、誠に遺憾ながら、引き続き無配とさせていただきたいと存じます。今後、配当財源の確保に向けて、確実に利益を計上するため、一層の努力を続けてまいりますので、なにとぞ事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(2) 部門別の営業概況

[環境装置・プラント部門]

環境装置の受注環境は、国、地方自治体の予算状況を反映して、関連する公共投資が低調に推移する厳しい状況となりました。

こうした中においても、当社グループでは、環境事業を中核事業と位置付け、業界トップクラスのごみ焼却関連事業の技術・実績をもとに、水・汚泥処理、土壌浄化、大気汚染防止、地球温暖化防止等、バランスのとれた総合環境サービス事業のトップメーカーを目指して事業展開しております。

当期における主な受注案件としては、佐野市（栃木県）向けガス化溶融炉、北しりべし廃棄物処理広域連合（北海道）向けストーカ式都市ごみ焼却・灰溶融施設およびリサイクルプラザ、有明広域行政事務組合（熊本県）向けガス化溶融炉等があったほか、田村広域行政組合（福島県）からストーカ式都市ごみ焼却施設および廃プラスチックを細片化し、焼却灰溶融の燃料として再利用するエコバーナー式灰溶融システムを受注しました。

さらに、水・汚泥処理関連事業については、当社およびアタカ工業株式会社を中心に展開しており、当期においては、寄居地区衛生組合（埼玉県）向け汚泥再生処理センター、東大阪市・大東市清掃センター（大阪府）向けし尿等下水道放流施設、始良郡西部衛生処理組合（鹿児島県）向け埋立処分地浸出水処理施設、中津市（大分県）向けし尿・浄化槽汚泥高度処理施設等を受注しました。

一方、売上面では、柏市（千葉県）向けストーカ式都市ごみ焼却施設および灰溶融施設、京都市向け廃食用油燃料化施設、浮羽郡衛生施設組合（福岡県）向けごみ燃料化施設およびリサイクルプラザ、椎田町築城町共立衛生施設組合（福岡県）向けリサイクルプラザ、松本西部広域施設組合（長野県）向け廃プラスチックリサイクル施設、桑名・員弁広域連合（三重県）向けし尿・汚泥再生処理施設、茨木市（大阪府）向けし尿処理施設整備工事、舞鶴市（京都府）向け汚泥処理設備工事、衣川村（岩手県）向け木質バイオマスガス化発電装置等を完工引渡しました。

以上に加えて、PFI事業、アフターサービス・オペレーション・メンテナンス事業を核としたソリューション事業では、当社の子会社である柏環境テクノロジー株式会社が、当社グループとしては国内6件目の運営事業となる柏市第二清掃工場運営管理委託事業を受注したほか、各地方自治体等から、ごみ焼却施設等の運転業務を多数受託しました。

プラントでは、国内の化学会社向け硫酸工場ガス精製設備、アルジェリア向け海水淡水化プラント等を完工引渡したほか、国内外向けに、石油精製用反応器をはじめとした各種プラント機器を受注・完工引渡しました。

[船舶・海洋部門]

船舶・海洋の受注環境は、好調な海運市況を反映して、新造船建造需要が高水準で推移したものの、鋼材価格の高騰による材料コストの上昇が収益圧迫要因となり、厳しい状況が続きました。

当部門につきましては、当社は、平成14年10月に、造船部門をユニバーサル造船株式会社（持分法適用関連会社）として分離独立させましたので、当社としての受注・引渡しはなく、主として、内海造船株式会社を中心に事業展開しました。なお、当社グループ内での造船関連事業の集約・効率化を図るため、内海造船株式会社は、平成17年1月1日付で、当社因島工場を拠点に造船事業を営む株式会社ニチゾウアイエムシーを吸収合併しました。

こうした中で、当期においては、タンカー、コンテナ船、ばら積船、カーフェリー等の新造船および各種船舶の改造・修繕工事を受注・完工引渡しました。

[鉄構・建機・物流部門]

鉄構は、関連する公共投資の縮減による厳しい状況が続く中で、積極的な営業展開を図った結果、受注は比較的堅調に推移しました。

こうした中で、日本道路公団向け第二東名高速道路御殿場ジャンクションおよび中央自動車道八王子ジャンクション、阪神高速道路公団向け京都線横大路第1工区（その2）鋼桁工事、国土交通省北陸地方整備局向け横川ダム選択取水設備工事等を受注したほか、海外では、香港向けに、世界最長の斜張橋となるストーンカッターズ橋を受注しました。

売上面では、国土交通省四国地方整備局向け立体交差急速施工法採用による原田高架橋工事、国土交通省中部地方整備局向け清洲ジャンクションDランプ橋橋体工事、日本

道路公団向け東名阪自動車道鈴鹿川橋（鋼上部工）工事、沖縄総合事務局向け那覇港道路（空港線）沈埋函製作工事、島根県向け益田川治水ダム放流設備工事等を納入しました。

また、防災分野では、橋梁・水門技術と電子・情報技術を統合した防災関連製品の開発・事業伸張に注力しており、当期においては、高潮・津波対策として、港湾、河川等における陸間自動開閉システムを納入したほか、当社が、東京大学地震研究所、独立行政法人港湾空港技術研究所および財団法人阪神・淡路大震災記念協会と共同開発したGPS津波計測システムを高知県室戸沖に設置し、実験観測を継続しております。

建機・物流は、公共投資、関連する民間設備投資がともに低調であり、引き続き厳しい状況となりました。

こうした中で、トルコ国ボスポラス海峡横断鉄道トンネル建設工事に用いるシールド掘進機の受注、中国および台湾向け地下鉄建設工事に用いるシールド掘進機、大阪証券取引所ビル地下駐車場機械式駐車装置の納入をはじめ、海外向けおよび国内の建設会社等向けに各種シールド掘進機、国内の建設会社等向けに各種立体駐車装置を受注・納入しました。

なお、機械式立体駐車装置事業において、当社は、グループ内の再編として、平成17年3月1日をもって、同装置のアフターサービスを行っているエヌシーエス株式会社を吸収合併し、設計からアフターサービスまでの一貫体制を構築するとともに、グループ外企業との提携を活用した事業伸張策として、日本コンベヤ株式会社と業務提携を行い、エレベータ方式における低層タイプから高層タイプまでの機種統合および部材共同調達等による競争力強化を図りました。

[機械・原動機部門]

機械・原動機の受注環境は、関連する民間設備投資の回復により、堅調に推移しました。

機械では、国内外の化学会社向けに、IT、液晶、光学分野での利用拡大により、事業伸張が著しい各種プラスチック押出成形装置を受注・納入したほか、国内の食品会社、製薬会社向けに各種充填装置を受注・納入しました。

また、プレス機械については、株式会社エイチアンドエフに集約して事業展開しており、国内外の自動車会社向け各種プレス機械およびFAシステム製品等を受注・納入しました。

精密機械分野では、当社、日立造船メタルワークス株式会社、株式会社ブイテックス、株式会社富士第一製作所を中心に、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮し、市

場変化に即応した製品供給を進めており、当期においては、有機ELディスプレイ製造装置、FPD（フラットパネルディスプレイ）ガラス用ナノストーン研磨装置、水素発生装置、真空機器等を受注・納入しました。

原動機では、国内向けに、ガスエンジン発電設備、ガスタービン発電設備、ディーゼル発電設備等の各種発電設備を受注・納入したほか、環境にやさしい自然エネルギーを活用した発電設備事業にも積極的に取り組んでおり、広川町（和歌山県）向けに風力発電設備を納入しました。

また、船用原動機の分野では、最適の出力・燃費での船舶航行を可能とし、窒素酸化物の排出低減も図った船用電子制御ディーゼル機関をはじめ、国内外の造船所向けに、多数の船用ディーゼル機関を受注・納入しました。

[その他部門]

その他部門につきましては、電力会社向け電力卸供給を継続して行ったほか、エレクトロニクス・制御システム事業、CAD/CAM（コンピュータ支援による設計・製造）システム事業、総合医療情報システム事業、GPSデータ配信サービス等の高精度位置情報サービス事業、インターネットを利用した情報提供サービス事業等の事業伸張に取り組みました。

また、株式会社ニチゾウテックが、鋼構造物、コンクリート構造物等の非破壊検査・計測・診断業務、各種機械・設備の保守・点検・修理業務等を受注・施工しました。

(3) 企業集団の部門別受注高および売上高

部 門	受 注 高			売 上 高		
	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
環境装置・プラント	142,286	137,270	3.7	133,479	129,942	2.7
船 舶 ・ 海 洋	47,412	39,237	20.8	29,128	42,049	30.7
鉄構・建機・物流	54,201	37,031	46.4	57,932	56,736	2.1
機 械 ・ 原 動 機	86,333	70,066	23.2	71,656	62,224	15.2
そ の 他	48,274	46,346	4.2	45,482	46,432	2.0
合 計	378,507	329,952	14.7	337,680	337,385	0.1

(4) 企業集団の設備投資および資金調達の状況

設備投資につきましては、土壌浄化事業拡大設備投資、ディーゼル機関および圧力容器増産用設備投資、船舶製造・修繕設備投資、プレス機械生産設備投資をはじめ、事業伸張のための新規投資、生産性向上のための合理化投資、老朽設備更新投資ならびに業務効率向上のための情報化投資を実施しました。なお、当期における設備投資の総額は47,999百万円であります。

資金調達につきましては、当社は、社債償還資金に充当するため、平成16年9月に2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し、10,100百万円を調達しました。また、日立造船情報システム株式会社は、運転資金に充当するため、平成16年9月に第3回無担保社債100百万円、平成17年3月に第4回無担保社債150百万円を発行しました。

なお、当社グループでは、財務体質強化のため、有利子負債の削減を強力に推進しており、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ3,767百万円減少し、172,422百万円となりました。

2. 企業集団が対処すべき課題

当社グループでは、製品とサービスを複合的に提供する高付加価値事業構造への変革を遂げるため、平成14年度から5か年の当社中期経営計画「Hit^{ヒッツ}-Advance」のもと、グループ全体の収益力強化に向けた抜本的な事業構造改革、事業基盤整備を推し進めてまいりました。この間、平成16年度までの3年間において、当社は、造船部門をユニバーサル造船株式会社として分離独立させ、また、環境装置等のメンテナンス、アフターサービスを主力事業とする株式会社エイチイーシーを吸収合併するなど、ハードウェア供給を主体とした事業構造から、環境事業を中心に製品とサービスを複合させたソリューション事業への展開を図ってまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、公共投資の削減・抑制による受競争の激化、鋼材をはじめとする素材価格の高騰、為替の変動等の影響により、今後とも非常に厳しい状況が続くものと考えられます。このような環境下において、当社グループが安定的・継続的に発展するためには、絶えず変化する市場環境を見極め、直面する経営課題に的確かつ迅速に対処できる経営計画を策定し直す必要があることから、当社では、平成17年度から3か年の中期経営計画「Hit^{ヒッツ}-Innovation^{イノベーション}」を策定し、新たなスタートを切ることといたしました。

本計画は、これまでの「Hitz-Advance」計画の総括と反省を踏まえて、当社グループが取り組むべき重点課題を明確にするとともに、中核事業である環境分野と伸張事業である精密・IT産業分野を中心に、“ものづくりとエンジニアリング力”を強化し、安定的な事業収益基盤を構築することを目指したものであり、その概要は次のとおりであります。

「Hitz-Innovation」の概要

《ビジョン》

高収益企業への基盤固め

- 環境分野を中核に、精密・IT産業分野を伸張させる。
- ものづくりとエンジニアリング力を強化する。

《基本経営方針》

1. ものづくり、エンジニアリングおよびソリューション事業の領域における既存製品・事業の収益性向上と成長分野への積極的進出
 2. 環境事業を中核とした既存分野での競争優位性の強化および収益性の高い周辺事業群の確立による財務体質の優れた企業グループの構築
 3. 技術力・営業力の強化、市場環境の変化を先取りする事業戦略の策定ならびに内部統制システムおよびP D C A^(注)を確実に廻すシステムの構築
- (注) PLAN : 計画 DO : 実施 CHECK : チェック ACTION : 対処

《重点施策》

1. 事業構造の転換
 - ・事業の選択と集中の観点から、主要事業のポートフォリオ上の位置付けを見直すことによる事業の再編成
 - ・中核事業である環境事業および伸張事業である精密機械事業への経営資源の重点投下による事業構造の効率的転換
2. ガバナンス機能の強化
 - ・リスク軽減フォローシステムの見直しおよびリスク検討会の厳格運用による受注時リスクの徹底排除
 - ・中期経営計画フォロー委員会の月次フォローによる経営リスクの早期発見・予防システムの構築およびP D C Aの徹底
3. 収益力の強化
 - ・C & Q (コストダウン&クオリティーアップ)運動の推進によるコストダウンおよび技術力向上

- ・資材調達機能の集中化およびグループ調達・共同購買の強化によるグループ全体の資材費圧縮
- ・人員スリム化および役員報酬・管理職給与のカットによる人件費削減、経費の削減等による固定費の削減ならびに基準人員制度の導入による固定費構造の変革
- ・グループ経営の積極的展開および関係会社統廃合の継続推進
- ・フリーキャッシュフローの増大、遊休資産売却、グループ内資金管理強化等による有利子負債のさらなる削減

4. 企業カルチャーの変革

- ・人材の適材適所化、人材育成強化、成果評価制度導入等の人事制度見直しによる人事戦略の再構築
- ・企業風土改革運動の全社的展開による役職員の意識改革
- ・経営品質向上運動の展開による管理者層の経営マインド高揚

《計数目標》

[連結業績]

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
受注高	3,500	3,600	3,700
売上高	3,300	3,400	3,600
経常利益	40	40	100
当期純利益	10	10	60
有利子負債残高	1,600	1,500	1,400

当社グループにおいては、以上の「Hitz-Innovation」計画に基づく諸施策を確実に実施し、計数目標を達成することで、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様からの信頼を確立することが最大の課題であり、本計画の完遂、企業価値の向上に全力を尽くす所存であります。

また、当社グループでは、企業の社会的責務として、地球規模での環境保護、地域社会における自然環境・生活環境保全に努めるとともに、法令・企業倫理の遵守は企業存立の基盤であると認識し、コンプライアンス経営の強化にも積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営方針をご理解いただき、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

3. 営業成績および財産の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成13年度 (第105期)	平成14年度 (第106期)	平成15年度 (第107期)	平成16年度 (第108期)
受 注 高	429,421 ^{百万円}	348,289 ^{百万円}	329,952 ^{百万円}	378,507 ^{百万円}
売 上 高	439,108 ^{百万円}	395,239 ^{百万円}	337,385 ^{百万円}	337,680 ^{百万円}
経 常 利 益	8,055 ^{百万円}	7,201 ^{百万円}	8,080 ^{百万円}	607 ^{百万円}
当 期 純 利 益	3,459 ^{百万円}	35,062 ^{百万円}	12,243 ^{百万円}	1,048 ^{百万円}
1株当たり当期純利益	3 ^円 45 ^銭	69 ^円 81 ^銭	24 ^円 32 ^銭	2 ^円 8 ^銭
総 資 産	638,811 ^{百万円}	470,504 ^{百万円}	400,327 ^{百万円}	416,455 ^{百万円}

(注) 1. 印は損失を示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

なお、平成15年2月20日付で、当社普通株式2株を1株に併合しているため、平成14年度の期中平均発行済株式総数は、期首に併合が行われたものとして算出しております。

3. 平成14年度から、1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

平成13年度(第105期)は、公共投資、民間設備投資の低迷と激しい価格競争の展開により、前期を下回る経常利益となりましたが、特別利益として関係会社株式売却益、特別損失として投資有価証券等評価損、特別退職金等を計上し、結果として、前期を上回る当期純利益を計上しました。

平成14年度(第106期)は、当社が造船事業を分離した影響により、受注高、売上高および経常利益が前期を下回るとともに、抜本的な構造改革の実施に伴い、特別退職金、関係会社整理損失、構造改善損失等を特別損失に計上した結果、大幅な当期純損失計上となりました。

平成15年度(第107期)は、事業構造改革の推進、徹底したコストダウン等により、経常利益が前期を上回るとともに、関係会社株式売却益を特別利益に計上したことから、前期を大幅に上回る当期純利益を計上しました。

平成16年度(第108期)につきましては、前記「1. 企業集団の営業の経過および成果 (1)全般の概況」に記載のとおりであります。

(2) 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成13年度 (第105期)	平成14年度 (第106期)	平成15年度 (第107期)	平成16年度 (第108期)
受 注 高	300,314 ^{百万円}	220,226 ^{百万円}	180,865 ^{百万円}	214,201 ^{百万円}
売 上 高	304,514 ^{百万円}	269,451 ^{百万円}	200,824 ^{百万円}	201,791 ^{百万円}
経 常 利 益	3,065 ^{百万円}	4,340 ^{百万円}	3,652 ^{百万円}	1,059 ^{百万円}
当 期 純 利 益	790 ^{百万円}	33,383 ^{百万円}	8,012 ^{百万円}	110 ^{百万円}
1株当たり当期純利益	79 ^銭	66 ^円 44 ^銭	15 ^円 91 ^銭	22 ^銭
総 資 産	458,327 ^{百万円}	370,399 ^{百万円}	297,821 ^{百万円}	308,900 ^{百万円}

(注) 1. 印は損失を示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

なお、平成15年2月20日付で、当社普通株式2株を1株に併合しているため、平成14年度の期中平均発行済株式総数は、期首に併合が行われたものとして算出しております。

3. 平成14年度から、1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

． 会 社 の 概 況 (平成17年3月31日現在)

1．企業集団の主要な事業内容

当社グループは、環境装置、プラント、船舶、海洋構造物、鉄構、建機、物流装置、機械、原動機等の設計、製作、据付、販売、修理、保守・保全および運営等を主な事業としております。

各部門の主要な製品および事業は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品 お よ び 事 業
環境装置・プラント	[環 境 装 置] 都市ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設、産業廃棄物処理施設、エネルギー回収システム(ごみ発電設備、余熱利用設備等)、排ガス・灰溶融・飛灰処理装置、バイオマス利用システム、水・汚泥処理施設、土壌浄化システム [プ ラ ン ト] 海水淡水化プラント等各種プラント、その他各種プラント機器、脱硝触媒、原子力関連設備機器
船 舶 ・ 海 洋	新造船・改造船・修繕船、海洋構造物、その他海洋機器
鉄 構 ・ 建 機 ・ 物 流	[鉄 構] 橋梁、水門扉、鋼製煙突、水圧鉄管、水道鋼管、貯槽タンク、海洋土木(沈埋函等)、防災システム、その他鉄鋼構造物 [建 機 ・ 物 流] シールド掘進機、立体駐車装置、荷役運搬装置、その他土木建設機械
機 械 ・ 原 動 機	[機 械] 製鉄機械(連続鋳造設備、圧延設備、焼結設備等)、鍛圧機械、風力機械、食品機械、医薬機械、プラスチック機械、船用機器、精密機器(有機EL製造装置、FPD製造装置等) [原 動 機] 発電設備、内燃機関、タービン、ボイラ
そ の 他	エレクトロニクス・制御システム、パッケージソフト、情報・通信関連システム、高精度位置情報システム(GPS、GIS)、ビル・セキュリティシステム、新素材・材料加工、情報処理・提供サービス事業、電力卸供給事業

2. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 2,000,000,000株
 (2) 発行済株式総数 504,219,737株
 (3) 株主数 126,380名
 (4) 1単元の株式の数 500株
 (5) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

区 分	2008年満期円貨建転換社債型新株 予約権付社債に付された新株予約権
新株予約権の数	10,000個
目的となる株式の種類および数	普通株式 56,111,111株
新株予約権の発行価額	無償

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権付社債の発行価額の総額を転換価額で除したものであります。

(6) 大株主

株 主 名	当社への出資状況 持株数(出資比率)		大株主への当社の出資状況 持株数(出資比率)	
	千株	(%)	千株	(%)
株式会社UFJ銀行	24,749	(4.9)	-	(-)
株式会社損害保険ジャパン	13,000	(2.6)	-	(-)
株式会社日立製作所	11,805	(2.3)	-	(-)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	9,938	(2.0)	-	(-)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	9,796	(1.9)	-	(-)
日本生命保険相互会社	9,579	(1.9)	-	(-)
東京海上日動火災保険株式会社	6,028	(1.2)	-	(-)
日本証券金融株式会社	5,701	(1.1)	-	(-)
大同生命保険株式会社	5,637	(1.1)	-	(-)
UFJ信託銀行株式会社	5,047	(1.0)	-	(-)

(7) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

普通株式	209,522株
取得価額の総額	34,353千円

処分株式

普通株式	14,021株
処分価額の総額	1,407千円

失効手続をした株式

該当事項はありません。

決算期における保有株式

普通株式	743,831株
------	----------

3. 従業員の状況

(1) 企業集団の従業員の状況

部 門	従 業 員 数
環 境 装 置 ・ プ ラ ン ト	3,813名
船 舶 ・ 海 洋	840名
鉄 構 ・ 建 機 ・ 物 流	969名
機 械 ・ 原 動 機	1,300名
そ の 他	949名
全 社 (共 通)	208名
計	8,079名

(注) 従業員数には、就業人員数を記載しております。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数(前期比増減)	平均年齢	平均勤続年数
2,133名(30名増)	38.8歳	14.7年

(注) 従業員数には、就業人員数を記載しており、当社への出向者284名を含んでおります。

4. 企業結合の状況

(1) 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
日立造船情報システム株式会社	百万円 1,691	99.0%	各種計算・設計・製図・情報処理システムの開発・運営・受託販売、情報処理機器の製造・販売
アタカ工業株式会社	百万円 1,335	57.0%	各種水処理装置・公害防止装置等の設計・製造・販売、土木建築工事の設計・施工、不動産売買
株式会社 二チソウテック	百万円 1,242	59.9%	鋼・コンクリート等構造物、各種プラント機器装置、配管設備等の総合診断・保守・点検・修理
内海造船株式会社	百万円 1,100	53.1%	船舶の新造・修繕・解体、各種船用機械の製造・修繕、橋梁・鉄骨・海洋機器の製造・架設・修繕
株式会社 アイメックス	百万円 984	93.9%	ボイラ・圧力容器・ディーゼルエンジン・産業機械・鉄鋼構造物の設計・製造・販売
株式会社 エイチアンドエフ	百万円 567	74.8%	各種プレス・化学機械・運搬機械・電子応用制御機械・機器の製造・販売

[企業結合の成果について]

前記の重要な子法人等 6 社を含めた連結子法人等は64社、持分法適用会社は11社であり、企業結合の成果は、前記「 . 営業の概況 1 . 企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

[企業結合の経過について]

日立造船富岡機械株式会社は、平成17年3月10日付で解散しました。また、株式会社クリエティブにつきましては、平成16年12月21日付で、当社が保有する同社株式の全部をニスコム・アクイジション株式会社に譲渡しました。このため、両社とも、当期より重要な子法人等から除いております。

(2) 重要な技術提携の状況

提 携 先	国 名	提 携 内 容
マン - B & W ディーゼル社	デンマーク	B & W型ディーゼル機関
パルチラエヌエスディースイス社	ス イ ス	スルザー型ディーゼル機関
フ ォ ン ・ ロ ー ル 社	ス イ ス	都市ごみ焼却装置

5 . 主要な借入先

借 入 先	期末借入金残高	借入先が有する当社株式 数 お よ び 出 資 比 率	
		千株	%
株 式 会 社 U F J 銀 行	66,014	24,749	4.9
株式会社みずほコーポレート銀行	13,319	-	-
U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	10,512	5,047	1.0
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	7,260	2,291	0.5
住友信託銀行株式会社	7,000	5	0.0
株 式 会 社 り そ な 銀 行	6,818	5	0.0
株 式 会 社 広 島 銀 行	5,000	-	-

6. 企業集団の主要な営業所、工場等

(1) 当 社

本 社	大阪市住之江区南港北 1 丁目 7 番 89 号
東 京 本 社	東京都千代田区一ツ橋 1 丁目 1 番 1 号
支 社	北海道支社（札幌市）、東北支社（仙台市）、中部支社（名古屋市）、北陸支社（新潟市）、中国支社（広島市）、四国支社（高松市）、九州支社（福岡市）
工 場 等	技術研究所（大阪市）、環境総合開発センター（舞鶴市）、舞鶴工場（舞鶴市）、因島工場（因島市）、堺工場（堺市）、向島工場（尾道市）、神奈川工場（川崎市）、有明機械工場（熊本県玉名郡）、茨城工場（常陸大宮市）
海 外 事 務 所	上海事務所（中国）、バンコク事務所（タイ）、台北事務所（台湾）、ホーチミン事務所（ベトナム）、釜山事務所（韓国）

(2) 子法人等

< 国 内 >

日立造船情報システム株式会社	本 社	東京都大田区西蒲田 7 丁目 37 番 10 号
ア タ カ 工 業 株 式 会 社	本 社	大阪市西区立売堀 2 丁目 1 番 9 号
株 式 会 社 ニ チ ゾ ウ テ ッ ク	本 社	大阪市大正区鶴町 2 丁目 15 番 26 号
内 海 造 船 株 式 会 社	本 社	広島県豊田郡瀬戸田町大字沢 226 番地の 6
株 式 会 社 アイメックス	本 社	広島県因島市土生町 2293 番地の 1
株 式 会 社 エイチアンドエフ	本 社	福井県あわら市自由ヶ丘 1 丁目 8 番 28 号

< 海 外 >

日 立 造 船 ヨ ー ロ ッ パ 社	本 社	英国
日 立 造 船 U . S . A . 社	本 社	米国
日 立 造 船 エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ シ ン ガ ポ ー ル 社	本 社	シンガポール

7. 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
取締役会長	安藤重寿	社長補佐〔経営企画、総務、人事、経理、 資材、関連企業管掌〕 社長補佐〔営業管掌兼環境事業本部、鉄 構事業本部、建機・パーキン グシステム事業本部管掌〕 事業開発推進室長兼エレクトロマシナリー室長 エネルギー・プラント事業本部、産業機器事業 本部、有明機械事業本部担当 技術本部長兼情報システム担当 関西電力株式会社取締役副社長
代表取締役社長	重藤毅直	
代表取締役専務	古川実	
代表取締役専務	安元豊	
常務取締役	若林勝	
常務取締役	山田勝幸	
常務取締役	村川忠夫	
常勤監査役	八木二郎	
常勤監査役	井上輝一	
常勤監査役	宮坂洋光	
監査役	森詳介	

- (注) 1. 平成16年6月29日開催の第107回定時株主総会で、安藤重寿氏、山田勝幸氏および村川忠夫氏が新たに取締役に選任され、就任しました。また、井上輝一氏が新たに監査役に選任され、就任するとともに、同日、監査役の互選により、同氏は、新たに常勤監査役に選任されました。
2. 取締役会長 小島順一郎氏、専務取締役 永井洋生氏、常務取締役 井上輝一氏および監査役 田中良直氏は平成16年6月29日付で退任しました。
3. 常勤監査役 八木二郎氏および監査役 森 詳介氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. 平成17年4月1日付で下記4氏の「地位」および「担当または主な職業」が次のとおり変更となりました。

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	古川実	社長補佐〔営業管掌兼環境事業本部、 鉄構事業本部、建機・パーキン グシステム事業本部管掌〕 経営企画部、資材部、関連企業部、産業 機器事業本部、有明機械事業本部担当
代表取締役取締役副社長	安元豊	
常務取締役	山田勝幸	
取締役相談役	重藤毅直	

8 . 会計監査人に対する報酬等の額

(1) 当社および子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	98百万円
(2) 上記(1)の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	86百万円
(3) 上記(2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	32百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約においては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査報酬額と「証券取引法」に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、(3)の金額はこれらの合計額で記載しております。

[ご参考] 本営業報告書中、百万円単位で表示した金額は百万円未満を、千円単位で表示した金額は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	416,455 ^{百万円}	<u>負 債 の 部</u>	361,364 ^{百万円}
流動資産	209,438	流動負債	265,117
現金および預金	39,322	支払手形および買掛金	80,660
受取手形および売掛金	104,433	短期借入金	93,903
有価証券	163	1年以内に償還予定の社債	82
たな卸資産	43,830	未払費用	45,289
繰延税金資産	4,866	未払法人税等	1,017
その他	17,660	前受金	23,138
貸倒引当金	837	保証工事引当金	2,079
固定資産	207,016	その他	18,946
有形固定資産	(141,208)	固定負債	96,247
建物および構築物	37,705	社 債	10,452
機械装置および運搬具	15,776	長期借入金	67,984
工具器具備品	2,753	再評価に係る繰延税金負債	1,032
土地	78,110	退職給付引当金	11,901
建設仮勘定	6,862	その他	4,875
無形固定資産	(4,628)	<u>少数株主持分</u>	10,643
営業権	240	<u>資 本 の 部</u>	44,448
ソフトウェア	2,614	資本金	25,305
連結調整勘定	183	資本剰余金	300
特許権その他の無形固定資産	1,590	利益剰余金	17,126
投資その他の資産	(61,180)	土地再評価差額金	394
投資有価証券	46,092	その他有価証券評価差額金	1,490
長期貸付金	4,567	為替換算調整勘定	75
繰延税金資産	6,355	自己株式	93
その他	10,539		
貸倒引当金	6,374		
合 計	416,455	合 計	416,455

注記は24頁に記載しております。

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高		337,680
売上原価		300,578
販売費および一般管理費		34,365
営業利益		2,735
営業外損益		
営業外収益		
受取利息および配当金	414	
その他	3,568	3,982
営業外費用		
支払利息	3,736	
その他	2,374	6,110
経常利益		607
(特別損益の部)		
特別利益		
持分法による投資利益	4,338	
関係会社株式売却益	432	4,771
特別損失		
固定資産処分損	1,225	
関係会社整理損失	647	1,873
税金等調整前当期純利益		3,505
法人税、住民税および事業税		1,291
法人税等調整額		1,134
少数株主利益		30
当期純利益		1,048

注記は24頁に記載しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 64社

主要な連結子法人等の名称 日立造船情報システム(株)、アタカ工業(株)、(株)ニチゾウテック
エスエヌ環境テクノロジー(株) (旧社名：三和動熱工業(株))は、当期に社名を変更しました。

(2) 主要な非連結子法人等の名称 みやじま興産(株)、日造精密研磨(株)

非連結子法人等は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子法人等の数 2社

持分法適用の非連結子法人等の名称 Hitachi Zosen Co.(HK)Ltd.、Hitachi Zosen Engineering Singapore(Pte.)Ltd.

持分法適用の関連会社の数 9社

主要な持分法適用の関連会社の名称 (株)オーナミ、大機エンジニアリング(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子法人等および関連会社のうち主要な会社の名称 みやじま興産(株)、日造精密研磨(株)、北海道熱供給メンテナンス(株)

持分法を適用していない非連結子法人等および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結の範囲の変更

当連結会計年度に設立した柏環境テクノロジー(株)は、その重要性から連結の範囲に含めております。

日本プスネス(株)、ニチゾウ堺エンジニアリング(株)、(株)瀬戸崎鉄工所およびパーキングスタッフサービス(株)は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子法人等に含めております。

(株)パウテックおよび日立造船バイオ(株)は清算終了したことにより、(株)クリエイティブは保有株式を売却したことにより、また、(株)ニチゾウアイエムシーは内海造船(株)に、ニチゾウ技術サービス(株)はエヌエヌ環境テクノロジー(株)に、エヌシーエス(株)は当社にそれぞれ合併されたことにより、連結子法人等から除外しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

売買目的有価証券.....時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。）

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

原材料および貯蔵品.....原価基準：主として個別法または移動平均法

仕掛品.....原価基準：個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

保証工事引当金

受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去２年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 収益および費用の計上基準

売上の計上方法は、原則として、受注工事の引渡し完了した連結会計年度の売上として計上しております。ただし、連結計算書類作成会社は、工事期間が１年以上で、かつ、契約金額が５億円以上、一部の連結子法人等は、工事期間が１年以上で、かつ、契約金額が一定額以上の長期請負工事については、工事進行基準を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結子法人等の資産および負債の評価の方法

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(8) 連結調整勘定の償却の方法および期間

連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。

(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。

連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	96,368百万円
2. 担保に供している資産	62,026百万円
3. 保証債務	191百万円
4. 受取手形割引高	59百万円
受取手形裏書譲渡高	5百万円

連結損益計算書注記

1. 1株当たり当期純利益	2円 8銭
---------------	-------

[ご参考]

連結貸借対照表、連結損益計算書およびそれらの注記の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	308,900 <small>百万円</small>	負 債 の 部	273,684 <small>百万円</small>
流 動 資 産	132,435	流 動 負 債	193,439
現 金 お よ び 預 金	22,668	支 払 手 形	19,591
受 取 手 形	1,393	買 掛 金	25,654
売 掛 金	65,728	短 期 借 入 金	76,829
有 価 証 券	143	未 払 金	75
原材料および貯蔵品	463	未 払 費 用	43,353
仕 掛 品	9,846	未 払 法 人 税 等	125
前 払 渡 金	10,061	前 受 金	14,206
前 払 費 用	552	預 り 金	11,280
繰 延 税 金 資 産	3,223	保 証 工 事 引 当 金	1,190
未 収 入 金	6,904	そ の 他	1,130
立 替 金	7,209	固 定 負 債	80,244
そ の 他	5,850	社 債	10,000
貸 倒 引 当 金	1,608	長 期 借 入 金	63,197
固 定 資 産	176,464	退 職 給 付 引 当 金	6,751
有 形 固 定 資 産	(99,541)	そ の 他	295
建 築 物	19,558	資 本 の 部	35,215
機 械 装 置	7,300	資 本 金	25,305
車 両 運 搬 具	6,972	資 本 剰 余 金	300
工 具 器 具 備 品	23	資 本 準 備 金	299
土 地	759	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
建 設 仮 勘 定	64,815	自 己 株 式 処 分 差 益	0
無 形 固 定 資 産	110	利 益 剰 余 金	9,063
営 業 権	(1,755)	利 益 準 備 金	8
特 許 権	240	当 期 未 処 分 利 益	9,055
ソ フ ト ウ ェ ア	635	土 地 再 評 価 差 額 金	435
施 設 利 用 権	547	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,063
そ の 他	150	自 己 株 式	82
投 資 其 他 の 資 産	182		
投 資 有 価 証 券	(75,167)		
関 係 会 社 株 式	13,066		
長 期 貸 付 金	50,810		
長 期 前 払 費 用	5,013		
繰 延 税 金 資 産	361		
そ の 他	4,207		
貸 倒 引 当 金	7,332		
	5,624		
合 計	308,900	合 計	308,900

注記は28頁に記載しております。

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目	金	額
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益		
売上高		201,791
売上原価		186,133
販売費および一般管理費		15,474
営業利益		184
営業外損益		
営業外収益		
受取利息および配当金	4,845	
その他	1,217	6,062
営業外費用		
支払利息	3,172	
その他	2,014	5,187
経常利益		1,059
(特別損益の部)		
特別利益		
関係会社株式売却益		1,343
特別損失		
固定資産処分損	1,225	
関係会社株式減損処理額	1,069	2,295
税引前当期純利益		107
法人税、住民税および事業税		760
法人税等調整額		757
当期純利益		110
前期繰越利益		8,881
合併による未処分利益引継額		64
土地再評価差額金取崩額		2
当期末処分利益		9,055

注記は28頁に記載しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
- 子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他有価証券で時価のあるもの.....決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- その他有価証券で時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

- デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 原材料および貯蔵品.....原価基準：個別法または移動平均法
- 仕掛品.....原価基準：個別法

4. 有形固定資産の減価償却の方法

- 定率法を採用しております。
- ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

5. 無形固定資産の減価償却の方法

- 定額法を採用しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 保証工事引当金の計上基準

- 受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金の計上基準

- 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理することとしております。

9. 収益および費用の計上基準

売上の計上方法は、原則として、受注工事の引渡し完了した営業年度の売上として計上しております。ただし、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を採用しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	27,900百万円
2. 関係会社に対する長期金銭債権	537百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	36,952百万円
4. 関係会社に対する長期金銭債務	53百万円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	55,161百万円
6. 担保に供している資産	52,936百万円
7. 保証債務	1,821百万円
8. 受取手形裏書譲渡高	97百万円
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産につき時価を付したることにより増加した純資産額	1,055百万円
10. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。	

損益計算書注記

1. 関係会社に対する売上高	27,246百万円
2. 関係会社からの仕入高	78,209百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	6,261百万円
4. 1株当たり当期純利益	22銭

[ご参考]

貸借対照表、損益計算書およびそれらの注記の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	9,055,113,739 円
これを次のとおり処分します。	
次 期 繰 越 利 益	9,055,113,739

独立監査人の監査報告書

平成17年5月20日

日立造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 間 処 秀 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、日立造船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第108期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い日立造船株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第108期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成17年5月23日

日立造船株式会社 監査役会

常勤監査役 八木 二郎 印

常勤監査役 井上 輝一 印

常勤監査役 宮坂 洋光 印

監査役 森 詳介 印

- (注) 1. 常勤監査役 八木二郎は、商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第149号）附則第10条に基づく社外監査役であります。
2. 監査役 森 詳介は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

独立監査人の監査報告書

平成17年5月20日

日立造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 間 処 秀 一 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 日 根 野 谷 正 人 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、日立造船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第108期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第108期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、子会社に関する状況の説明を受け、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

商法施行規則第133条第1項に定める取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、商法施行規則第133条第1項に定める事項についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月23日

日立造船株式会社 監査役会

常勤監査役 八木 二 郎 ㊟

常勤監査役 井 上 輝 一 ㊟

常勤監査役 宮 坂 洋 光 ㊟

監 査 役 森 詳 介 ㊟

- (注) 1. 常勤監査役 八木二郎は、商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第149号)附則第10条に基づく社外監査役であります。
2. 監査役 森 詳介は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

議決権行使についての参考書類

・ 総株主の議決権の数

995,633個

・ 議案および参考事項

第1号議案 第108期利益処分案承認の件

利益処分案の内容は、29頁に記載のとおりであります。

当社では、一日も早く株主の皆様にお報いできる安定した経営基盤の確立を目指して、全力を挙げて業績の回復・向上に努めてまいりましたが、厳しさを増す経営環境の中で、当社個別の当期純利益は、前期に比べて大幅な減益となりました。また、配当財源についても、今後の経営基盤の強化・拡充を図りつつ、安定的な配当を継続して実施するには、必ずしも十分な状況ではなく、内部留保のさらなる充実を図る必要があることから、当期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます、当期末処分利益全額を次期に繰り越すことにしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 定款一部変更の理由

(1) 現下の厳しい経営環境のもとで、取締役および監査役が、当社の企業価値向上に向けて、期待される役割を十分に果たし、より積極的な経営判断を行うことができるようにするため、また、コーポレートガバナンスの充実に向けて、社外取締役として有能な人材を招聘しやすい環境を整備するため、取締役および監査役の責任免除に関する規定ならびに社外取締役との間で責任限定契約を締結できる旨の規定を新設するものであります。

なお、これらの規定の新設につきましては、監査役の全員一致による監査役会の同意を得ております。

(2) 監査役が、法令または定款に定める員数を欠くこととなった場合に備えて、株主総会において予め監査役の補欠者を選任し、員数を欠いた際には、当該補欠者を監査役に就任させることができる旨の規定を新設するものであります。

(3) 上記規定の新設に伴う条数の変更、その他規定の整備を行うものであります。

2. 定款一部変更の内容

定款の一部を下記「現行定款抜粋・変更案対照表」の変更案のとおり改めるものであります。

現行定款抜粋・変更案対照表

- 〔 1. 下線箇所（ ）が変更部分を示しております。
2. 条数のみの変更については、条とその表題を記載し、条文の記載を省略しております。〕

現 行 定 款 抜 粋	変 更 案
<p>第 4 章 取締役及び取締役会 < 新 設 ></p> <p>第 5 章 監査役及び監査役会</p> <p>第26条（監査役の員数） 第27条（監査役の選任） 第28条（監査役の任期） < 新 設 ></p> <p>第29条（常勤監査役） 第30条（監査役会） 第31条（議事録）</p>	<p>第 4 章 取締役及び取締役会</p> <p>第26条（<u>取締役の責任免除</u>） 当社は、商法第266条第12項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同条第1項第5号の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p> 当社は、商法第266条第19項の規定に基づき、社外取締役との間で、同条第1項第5号の行為による賠償責任に関し同条第19項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結することができる。</p> <p>第 5 章 監査役及び監査役会</p> <p>第27条（監査役の員数） 第28条（監査役の選任） 第29条（監査役の任期） 第30条（<u>監査役補欠者</u>） 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会において予め監査役の補欠者（以下監査役補欠者という。）を選任することができる。</p> <p> 監査役補欠者の選任の決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。</p> <p> 前項により選任された監査役補欠者が監査役に就任した場合の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p> 監査役補欠者の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間とする。</p> <p>第31条（常勤監査役） 第32条（監査役会） 第33条（議事録）</p>

第3号議案 取締役5名選任の件

本總會終了の時をもって、当社の取締役のうち、古川 実、安元 豊、若林 勝および重藤毅直の各氏は任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略 歴	当社発行株式 の 所 有 数	摘 要
1 古川 実 (昭和18年6月13日生)	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社執行役員 平成12年4月 当社経営企画部経理・財務グループ長 平成13年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社業務管理統轄 平成15年6月 当社社長補佐(総務、人事、経理、資材管掌) 平成16年6月 当社社長補佐(経営企画、総務、人事、経理、資材、関連企業管掌) 平成17年4月 当社取締役社長(現在)	80,811株	
2 安元 豊 (昭和19年7月26日生)	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成11年4月 当社環境・プラント事業本部副事業本部長 営業 兼営業本部長 平成11年6月 当社執行役員 平成12年6月 当社環境・プラント事業本部長 平成13年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社営業統轄兼環境・プラント事業本部長 平成15年4月 当社営業統轄兼環境事業本部長 平成15年6月 当社社長補佐(営業管掌)兼環境・鉄構事業本部長 平成16年9月 当社社長補佐(営業管掌兼環境事業本部、鉄構事業本部、建機・パーキングシステム事業本部管掌)(現在) 平成17年4月 当社取締役副社長(現在)	77,500株	

	氏名 (生年月日)	略歴	当社発行株式 の所有数	摘要
3	若林 勝 (昭和18年4月9日生)	昭和41年4月 当社入社 平成11年4月 当社機械事業本部産業機器事業部長 平成12年6月 当社執行役員 平成12年6月 当社機械事業本部長 平成13年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成14年6月 当社事業開発推進担当 平成14年8月 当社事業開発推進担当兼事業開発推進室長 平成14年10月 当社事業開発推進担当兼事業開発推進室長兼エレクトロマシナリー室長 平成15年6月 当社常務取締役(現在) 平成15年6月 当社事業開発推進室長兼エレクトロマシナリー室長 平成16年4月 当社事業開発推進室長 平成16年9月 当社事業開発推進室長兼エレクトロマシナリー室担当 平成17年1月 当社事業開発推進室長兼エレクトロマシナリー室長(現在)	38,000株	
4	重藤 毅直 (昭和11年12月31日生)	昭和34年4月 当社入社 平成11年10月 当社船舶・防衛事業本部有明工場長 平成12年6月 当社常務執行役員 平成12年6月 当社船舶・防衛事業本部長 平成13年6月 当社取締役社長 平成17年4月 当社取締役相談役(現在)	86,000株	

	氏名 (生年月日)	略歴	当社発行株式 の所有数	摘要
5	和田 彰 (昭和20年1月17日生)	昭和42年4月 当社入社 平成11年4月 当社環境・プラント事業本部 海外建設部長 平成13年4月 当社環境・プラント事業本部 副事業本部長 建設 兼海外 建設部長 平成13年6月 当社執行役員 平成13年6月 当社環境・プラント事業本部 副事業本部長 建設 兼エン ジニアリング本部長兼海外建 設部長 平成13年10月 当社環境・プラント事業本部 副事業本部長 建設・アフ ターサービス 兼建設本部長 平成14年4月 当社環境・プラント事業本部 副事業本部長 建設・アフ ターサービス 兼建設本部 長、環境・安全担当部長 平成15年4月 当社環境事業本部副事業本部 長 建設・アフターサービ ス 兼建設統括本部長、環 境・安全担当部長 平成15年6月 当社環境・鉄構事業本部副事 業本部長 環境建設・アフ ターサービス 兼建設統括本 部長、環境・安全担当部長 平成16年6月 当社常務執行役員(現在) 平成16年6月 当社環境・鉄構事業本部副事 業本部長 環境 兼建設統括 本部長、環境・安全担当部長 平成16年9月 当社環境事業本部長(現在)	28,000株	

第4号議案 監査役1名選任の件

本總會終了の時をもって、当社の監査役のうち、森 詳介氏は任期満了となります。
 つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。
 なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
 監査役候補者は次のとおりであります。

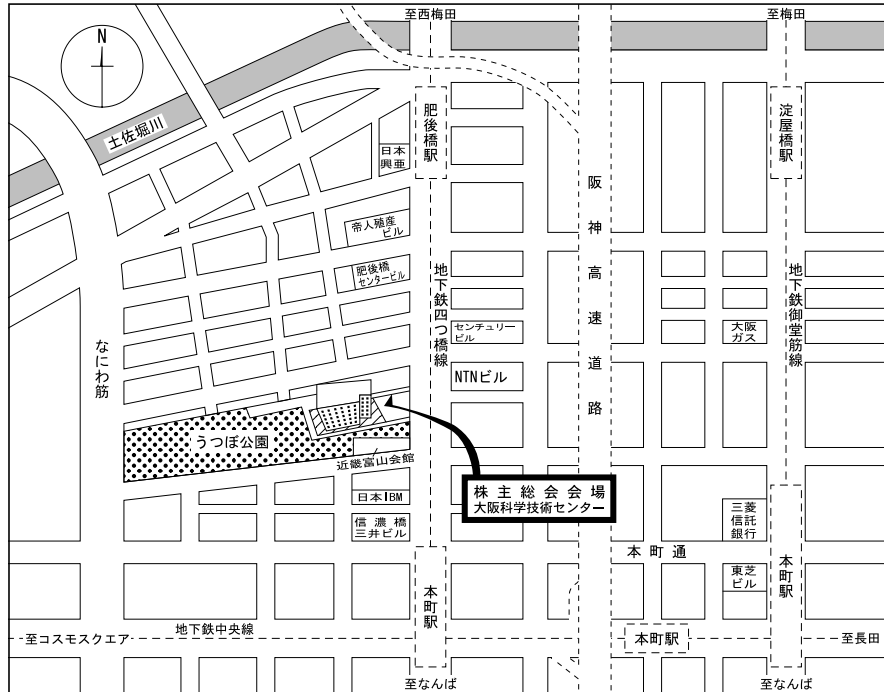
氏名 (生年月日)	略 歴	当社発行株式 の 所 有 数	摘 要
神 野 榮 (昭和22年6月18日生)	昭和46年4月 関西電力株式会社入社 平成11年6月 同社副支配人経営改革推進室プロジェクトマネジャー、グループ経営推進部長 平成12年6月 同社副支配人グループ経営推進室総括グループチーフマネジャー 平成13年6月 同社支配人グループ経営推進室長 平成15年6月 同社常務取締役(現在)	な し	

(注) 監査役候補者神野 榮氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

以 上

日立造船株式会社 第108回定時株主総会会場案内図

会場 大阪市西區^{うつぼ}靱本町1丁目8番4号
大阪科学技術センター（8階大ホール）



- 地下鉄四つ橋線・肥後橋駅下車 7号出口から南へ徒歩5分
・本町駅下車 28号出口から北へ徒歩3分
- 地下鉄御堂筋線 本町駅下車 4号出口から西へ徒歩7分

（ご照会先）日立造船株式会社 総務部

〒559-8559 大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
電話（06）6569-0014（ダイヤルイン）